

ミハル通信が古河C&Bの全事業を継承 光・IP伝送＋無線伝送が 「5つの強化」を実現する

鎌倉市のミハル通信本社の正門を入った正面に、東京タワーの塔頂部に取り付けられていたアンテナ支柱がモニュメントとして設置された。これは2011年の東日本大震災で激しい揺れの影響により変形してしまったアンテナ支柱で、古河C&B株式会社（FCB）が復旧保全作業で取り外し、その後モニュメントにしたものだ。ミハル通信が4月1日、FCBの全事業を継承したことで、これまでFCBに設置されていたモニュメントをミハル通信に移設した。今回の事業継承により、光伝送やIP伝送に強いミハル通信と放送局の無線伝送を得意とするFCBの事業が統合した。ミハル通信への「東京タワーアンテナモニュメント」の設置は、今回の事業継承の象徴と言える。

（取材・文：渡辺 元・本誌編集長）

事業継承で考えられる5つの強化

FCBの前身はテレビ放送の黎明期から送信アンテナの設計・製作・施工を行ってきた古河電気工業の無線部門で、1992年に同社から分社し設立された。放送関連事業では、地上デジタル放送の送信所などの送信アンテナの設計・製作・保守を提供。古河電気時代を含めて東京タワーや東京スカイツリー、全国の中継局の送信アンテナを手掛けてきた。無線関連事業では、放送事業者や公共・一般業務用（電力など）にマイクロ波伝送のパラボラアンテナや導波管などの製品提供や施工を行ってきた。ミハル通信はFCBの事業を継承したことで、①送信アンテナ保守、②無線伝送から光回線・IP伝送へのマイグレーション提案、③NHK・キー局・ローカル局への営業力、④エンジニアリング事業の施工・保守能力、⑤インフラ維持の社会的責任への意識、が一層強化される可能性が高い。

①送信アンテナ保守の強化

FCBは北海道から九州まで全国各地の都市部や山の上にある親局や中継局の送信アンテナを手掛けてきた。スカイツリーのような高所や降雪期など、厳しい条件下で

の保守・メンテナンスの技術と体制を持っている。しかし、放送局の送信アンテナの市場が飽和する中、FCB単独で事業を継続するのは簡単ではなかった。それでも引き続き送信アンテナの保守や設備更新には一定の需要がある。今回ミハル通信がFCBの事業を継承したことで、今後も安定した

保守や設備更新を提供することが可能になる。ミハル通信株式会社 代表取締役社長 中村俊一氏は、「ミハル通信とFCBが一緒になることによって、業務効率向上や管理コスト低減が可能となり、事業を継続的に進めることができます。両方とも古河電気100%子会社で、事業譲渡をスムーズに実行できました。今後も私たちの放送技術を維持し、送信アンテナの設計・製作・施工・保守を提供していきます」と述べる。ミハル通信による事業継承までFCB 代表取締役社長を務め、その後はミハル通信株式会社 執行役員常務 放送事業統括本部長に就任した篠田誠也氏も、「送信アンテナは各所で電波の指向性などの要素が異なり、設備更新のたびに従来のアンテナの性能を再現する設計・製作・施工の非常に高度な技術が必要です。ミハル通信による事業継承後も、放送用の送信アンテナで構成されたネットワークを維持・継続するという社会的責任を果たしていきます」と語る。

②無線伝送から光回線・IP伝送への マイグレーション提案の強化

ミハル通信は近年、放送局用に光回線伝送による親局-中継局間伝送のバックアップシステムやIP・RF伝送装置など、有線伝送システムの提案を強化してきている。FCBの事業継承後は、FCBの顧客だった放送局に対して、無線伝送から光・IP伝送へのマイグレーションの提案を強化できるようになる。両社の無線伝送と有線の光・IP伝送を組み合わせた災害時のBCPソリューションなどにも提案の幅が広がる。「ミハル通信が持っている最新のIP・RF伝送装置や高周波技術に、FCBの無線技術を加えて、従来の放送局の無線伝送をマイグレーションしていく提案ができます。現在、放送局ではIPの活用など技術変



ミハル通信本社（鎌倉市）に設置された「東京タワーアンテナモニュメント」とミハル通信株式会社 代表取締役社長 中村俊一氏（右）、同社執行役員常務 放送事業統括本部長 篠田誠也氏（左）

革が進行しています。今回の事業継承でビジネスチャンスも産まれると期待しています」(中村氏)。

③NHK・キー局・ローカル局への営業力の強化

事業継承によって、放送局に対する両社の営業活動を補完することも可能になった。従来、ミハル通信は全国のローカル局に対する営業力が強かった。それに対してFCBはNHKと民放キー局への営業実績が豊富だ。実際にNHKの全国各地の放送局の半数以上で、送信アンテナを手掛けている。民放キー局の中継局での受注件数も多い。今回の事業継承によって、ミハル通信はNHK、民放キー局、ローカル局の全方位に営業体制を強化できる。

④エンジニアリング事業の施工・保守能力の強化

ミハル通信は事業継承後、同社とFCBの組織を分けずに融合・吸収させた。具体的には、ミハル通信の従来の設計・技術・施工・製造などの各部門に、FCB出身の社員に担当を割り当てる。ケーブルテレビ関連部門にもFCB出身社員を活用する。「ミハル通信はエンジニアリング事業の強化を進めています。監理技術者など従来の当社に人材が少なかった分野をFCBからの社員が補い、エンジニアリング事業の施工・施工管理・保守の能力を強化することが可能になります。事業継承を“1+1=2”ではなく、将来に向けて“1+1=3”“1+1=4”になる組織作りをしていきます」(中村氏)。無線技術に集中する「尖っ

た職人気質の人材」(中村氏)は尊重しながら、若い社員は部門間のローテーションでさまざまな仕事を体験させて、「事業継承で社員が増えたことによるシナジー」(中村氏)を追求していく。

⑤インフラ維持の社会的責任への意識の強化

日本初のケーブルテレビとして伊香保温泉に共聴施設が誕生したのは1955年。ミハル通信はその同じ年に創業し(当時の社名は三春通信機器)、現在では同業界を代表する老舗メーカーの一社として事業を続けている。一方、FCBは前身の古河電工が1958年に完成した東京タワーの送信アンテナの設計・製作と、非常に難工事だった施工を実施。FCBとして分社後の、2011年には東日本大震災で変形した東京タワーのアンテナの復旧保全作業を震災発生直後から行なうなど、放送インフラの維持に注力してきた。主に有線のケーブルテレビと無線の地上波テレビ放送という異なる分野で、長年にわたり放送インフラ維持に取り組み続けてきた両社の融合で、ミハル通信の放送インフラ維持という社会的責任への意識がさらに強化されそうだ。

今回の事業継承によって、以上の5つの点でミハル通信の事業が強化されると見られる。「事業継承による両社の技術と人材の融合で、ミハル通信の事業が強化され、お客様の満足度を上げることが出来ます。実現には困難も伴いますが、やり抜こうと思っています」(中村氏)。

放送インフラ維持への責任意識を示す 「東京タワーアンテナモニュメント」

2011年3月11日に発生した東日本大震災の揺れによる「むちふり現象」で、東京タワー最上部に設置されていたアンテナ支柱が変形してしまっ

た。東京タワーの送信アンテナの保守を担当している古河C&B(FCB)の対応は素早かった。地震発生は3月11日14:46。直後の15:00には点検作業の打ち合わせを開始。3月12日0:00には1回目の塔頂部点検を実施。強い余震が続く中での鉄塔作業だった。11:30に変形したアンテナ支柱を補強して落下を防止。地震発生後から5日後の3月16日、補強作業が完了。補強したアンテナは7月24日のアナログ停波まで運用を継続し、翌2012年7月14日、変形したアンテナ支柱を取り外し、新しいものに交換する工事を完了した。

FCBは献身的な復旧保全作業が評価され、撤去したアンテナ支柱

の一部を寄贈された。同社はこのアンテナ支柱を自社敷地内に「東京タワーアンテナモニュメント」として設置。今年4月のミハル通信によるFCBの事業継承に伴い、ミハル通信本社敷地に移設された。「放送インフラの重要性を社員一同が心に

刻み、災害時にも放送電波を出し続けられるように設備の保守・メンテナンスを続けていくことが非常に重要であるということを忘れないために、このモニュメントは私たちにとって貴重な存在です」(ミハル通信株式会社 執行役員常務 放送事業統括本部長 篠田誠也氏)。同社 代表取締役社長 中村俊一氏は、「先人の技術を敬いながら継承するとともに、そこから新しい技術も開発し、その技術に基づいた事業をお客様に提供していくという、私たちの決意表明です」とモニュメントの意味を語る。



震災直後の余震が続く時期に、地上333mの東京タワー最上部でFCBが行なったアンテナ支柱の補強工事(写真提供:ミハル通信)